

事 務 事 業 評 価

令和 5 年度

										担当課		保険健康課					
基本事項	事務事業名										介護予防事業		整理番号		1310		
	根拠法令等										介護保険法		実施を義務付ける規定		●あり ○なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画										目標 基本目標 4 健康で自立と生きがいを支えるまちづくり 施策 施策4-5 いきいきと高齢期を過ごせるまち		予算科目 4 款 1 項 4 目 事業区分 市民サービス事業		●継続 ○新規		
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)										計画期間 始期 平成 18 年度から 終期 令和 年度まで						
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)										【対象】65歳以上 【目的】介護予防活動を通して住民一人一人が自身の健康について考え、要介護状態になることを防ぎ、健康の保持・増進を図る。また、高齢になっても在宅で安心して暮らせる地域づくりを支援することを目的とする。						
	目的達成のための 具体的手段・方法										○転倒予防教室及びサークル 平成20年に転倒骨折予防体操普及リーダーを養成。その後、養成したリーダーを中心に各地区で地区普及講座後は自主活動支援を行い体操の定着を図っている。また、各地区参加者の交流やリーダーの意識向上を図るため、転倒予防体操交流会及びリーダー研修会を開催。 ○認知症予防教室及びサークル 平成26年度に新規事業として開始。65歳以上の高齢者を対象として、認知症予防を目的に実施。教室終了後は、認知症予防への取り組みを継続できるよう自主活動支援を行っている。						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)										名 称 等 (内 容)		単位	3 年度	4 年度	5 年度	
											①要介護認定率を下げる。		目標	%	18.3	18.3	18.3
													実績	%	23	22	
											達成率	%	79.6	83.2			
											②高齢者の社会参加を増やす 週に1回以上外出している人の割合を上げる。 (後期高齢者健診の質問票より)		目標	%	90	90	90
													実績	%	87.2	88.7	
											達成率	%	96.9	98.6	0.0		
①高齢者の通いの場を増やしていく											目標	箇所	67	67	67		
											実績	箇所	51	64			
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)										目標	人数	960	960	960			
										②高齢者の通いの場への参加者の増加		実績	実人数	770	895		
事業費等の推移	年度		31 年度		2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度				
	区分		実績値		実績値		実績値		実績値		予 算		計 画				
	① 直接事業費(千円)		4,916		4,561		6,835		6,845		9,858		8,318				
	財源内訳	国 県 支 出 金															
		地 方 債															
		そ の 他					6,835		6,845		9,858		8,318				
		一 般 財 源	4,916		4,561		0		0		0		0				
	②従事職員給与と費 b1×b2		5,873		5,899		5,836		5,718		5,786		5,786				
	推 移	従事職員数(人) b1		0.78		0.78		0.78		0.78		0.78		0.78			
		職員平均人件費 b2		7,530		7,563		7,482		7,331		7,418		7,418			
事業費合計 ① + ②		10,789		10,460		12,671		12,563		15,644		14,104					

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 島原の高齢化率は36.4%(R4年)と高く、超高齢社会となっている。高齢者が要介護状態になることを防ぎ、長く元気で過ごせる期間を延ばすために、当事業は必要性が高い。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 現在、参加者の自主活動も行っているが、その中で高齢化や介護予防の評価、参加者数の維持なども考慮すると、定期的な市の介入は必要である。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 65歳から高齢期とされ、日常生活機能の維持をするため、健康づくりが必要な時期である。通いの場等で地域社会との繋がりを持ち、早期から介護予防の意識を持ってもらうために、対象者は適切である。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 65歳以上要介護者の介護が必要になった要因のうち、18.7%が認知症、12.5%が骨折・転倒である。当事業に参加することでリスクを軽減できれば、要介護者を減少させ、成果指標の達成に繋がるのが期待できる。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 介護予防教室において、各地区で参加者数に偏りがあり、三会地区や安中地区は減少傾向にある。参加者の増加を目指し、事業内容や新規参加者獲得のための周知を行っていく必要がある。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 要介護認定率はR3年が23%、R4年が22%とやや低下しているため、事業の効果が、今後も継続していく必要がある。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 自主活動が活発になれば、活動結果を維持しながら業務量を減らせると考えるため、参加者の人材育成が必要。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 健康増進事業等と共同して、運動教室やうつ閉じこもり事業などで役割分担をしながら進めている。また、医師会や歯科医師会、歯科衛生士会、社会福祉協議会、広域圏リハ、地域包括支援センター等他機関と連携・協力して事業を進めている。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 教室参加者は介護予防に意欲的で意識が高い方が多く、教室やサロン等複数参加されている方も多い。一方で参加していない方は全く自宅から出ないという方もいるため、地域住民が偏りなく誰でも参加できるような通いの場を目指して周知していくことが必要。	B
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取組む余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	B
判定評価平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.50

◎ 総合自己評価（所管部署）	
◎ A 継続実施(特段の見直しは行わない) B 改善・見直しを行う ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 要介護認定率はR3年からR4年は増加することなく、維持できており介護予防事業の効果があると考え。通いの場の増加や参加者数も増えていることからニーズはあると考え。しかし、介護予防教室の参加者の高齢化や参加者の偏りなどの課題があり、今後も事業の内容や周知方法の改善を行う必要がある。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 地区によっては参加者の高齢化・虚弱化などにより参加者が減少している地域もある。また、女性の比率が高く、男性が少なかったり定着しにくい。役割分担が同じ人に偏り、その方が高齢になってくると負担が大きくなるなどの課題があり、活動継続していくために今後活動内容や周知の方法、役割分担の仕方について見直しが必要。
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。	

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	地区によって参加者の偏りがある。また、参加者のうち役割を担う人材の育成も課題となっているため、解決に向けて事業の見直しをお願いしたい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① ☒ 事業費縮減(事業の見直し)	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	-1,540 (千円)